

# 事業評価シート

番号 1740080 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	鷺山中洙土地区画整理事業				
担当部名	都市建設部	担当課名	区画整理課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市鷺山中洙土地区画整理組合
実施期間	令和元年度～令和8年度		根拠法令 関連計画※	土地区画整理法 岐阜市立地適正化計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	鷺山中洙地区において土地区画整理事業を実施することにより、道路や公園などの公共施設と良好な住宅地を計画的かつ一体的に整備し、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりの実現を図る。	
事業の内容	地域の住民が主体となって実施する本事業は、公共施設と良好な住宅地を計画的かつ一体的に整備する公共性の高い事業である。地域主導のまちづくりを着実に進めるため、技術的援助を行うとともに補助金(国、県、市からの補助)を交付し、官民一体で事業を推進する。	
事業の対象	何を	土地区画整理事業補助金(道路事業及び市街地整備事業)(国、県、市)
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市鷺山中洙土地区画整理組合
	どのくらい (具体的 数値で)	①道路事業は補助対象事業費の1/2を国、1/4を県、1/4を市が補助する。 ②市街地整備事業は補助対象事業費の1/3を国、2/3を市が補助する。
令和元年度 (実施内容)	地区界測量、都市計画道路の路線測量を実施。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
				21,450
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	0	0	21,450
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	21,450

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	21,450

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	10,150
県支出金	0	0	5,075
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	15,225

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	6,225

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			21,450
実績値			21,450

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	単位		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本事業は、土地地区画整理法に基づき実施される組合施行による土地地区画整理事業に対する補助金である。道路、水路などの公共施設と良好な住宅地を計画的かつ一体的に整備することにより、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現する事業である。  本事業は、社会資本整備総合交付金要綱に基づく補助事業であり、国、県の補助に市の補助を加え、一括して事業者に対して助成するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業は、事業完了後に事業効果が発現するものである。これまでに完了した土地地区画整理事業実施地区においては、路線価の上昇や施行地区内の居住人口が増加するなど、事業後の地区の活性化が顕著に確認できる。  本事業区域は、岐阜市立地適正化計画における「居住誘導区域」に設定されており、「コンパクト＋ネットワーク」の考え方で、居住や生活利便施設がまとまって立地するよう緩やかに誘導しながら、公共交通と連携した持続可能なまちづくりを推進できる事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業は、事業完了後に事業効果が発現するものである。これまでに完了した土地地区画整理事業実施地区においては、都市計画道路や公園等の公共施設と併せて、良好な住宅地が整備されており、地区内居住人口が増えるなど、安全・安心で利便性の高い快適なまちづくりが実現している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現するために、都市計画事業として実施する土地地区画整理事業である。本土地地区画整理事業は権利者からなる組合が補助金の受益者であり、組合も事業費の一部を負担しているため、公平性が確保される。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本事業は、市街化区域内において公共交通の利便性が高いにも関わらず、これまで面的な基盤整備が行われてこなかった地域を、公共施設と良好な住宅地を計画的かつ一体的に整備し、安全・安心で快適なまちづくりを実現するための事業である。さらには、岐阜市立地適正化計画に位置付けられている「居住誘導区域」を施行区域に含むなど、「コンパクト＋ネットワーク」の考え方で居住や生活利便施設がまとまって立地するよう緩やかに誘導しながら、公共交通と連携した持続可能なまちづくりを推進できる事業であるため、今後も継続して実施する。

# 事業評価シート

番号 1740080 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	(公社)岐阜県都市整備協会負担金				
担当部名	都市建設部	担当課名	区画整理課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	公益社団法人 岐阜県都市整備協会
実施期間	昭和36 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	土地区画整理事業等に携わる職員の資質向上				
事業の内容	職員の研修会等への参加 会員の自治体職員間の情報共有				
事業の対象	何を	研修会の開催、会員自治体職員間の情報共有の機会			
	誰に (対象者・対象者数)	都市建設部職員			
	どのくらい (具体的 数値で)	都市建設部職員(60名)			
令和元年度 (実施内容)	先進地視察研修 3名参加 担当国会議 1名参加 現地視察会 4名参加				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		129	129	128
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	会費	129	129	128
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		129	129	128

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	129	129	128

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	129	129	128

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	都市建設部職員	都市建設部職員	都市建設部職員
受益者数	62	61	60
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,081	2,115	2,133

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修等の開催回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4	5	3
実績値	4	5	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修等への参加人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	12	42	8

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	多様化かつ複雑化する市民ニーズに的確に応えるためには、職員の資質向上が欠かせない。そのためには、研修等による専門知識の習得が必要である。  本協会に加盟することにより、協会が開催する研修等を通じて専門知識を習得できるとともに、会員の自治体職員間の情報共有も図れる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	他団体が主催する研修に参加する場合にも、本協会から参加費に対する助成があり、費用負担の軽減が図れる。  東京で開催される研修に参加しなくても、本協会が市内で開催する研修に参加することで、国の動向などの最新情報が得られるので効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	職員の知識の習得や、会員自治体職員間の情報交換により、職員の資質が向上し、期待した効果が得られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	関係職員が本協会が開催する研修等に参加しており、受益者負担は適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	協会が開催する研修等を通じて専門知識を習得できるとともに、会員の自治体職員間の情報共有も図れることは有益であるため、本協会への加盟を継続する。